

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 株式会社アースカラー

上位関連計画にみる地域の将来

- 地球温暖化対策推進法や政府の目標：2013年度比で2030年までに46%削減、2050年までにカーボンニュートラル達成
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量／実質GDP）35%減。
- 現在の人口：2,380人、将来：2,500人（2030年 既にマイナス）、2,258人（2040年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 地域の総合計画に示された将来目標 現状：耕作放棄地面積11ha → 目標：11ha以下（R7年）、現状：観光入り込み客数69,998人（R1）→目標：76,998人（R7年）
- 地域の環境分野の上位計画の将来目標 現状：CO2排出量削減率（2013年基準）→目標：28.9%削減（2026年） 37.8%削減（2030年）

②具体的な取組

※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

- 地球のしごと図鑑をベースとした地域商社・観光推進を絡めたデジタル地域通貨を発行する。移住者の誘致や商品開発の推進（アースカラーが基盤を作り、別法人を立ち上げ）
- 海藻を利用した普代ブランド農業の立ち上げ（アースカラーが基盤をつくり、地域おこし協力隊と別法人を立ち上げ）
- 自伐型林業の推進（アースカラーと地域おこし協力隊、村内林業事業者さんとのコラボレーションにて立ち上げ）
- 事業者連合での物販定期便（アースカラーが地域事業者様の物品を集め毎月定期便を送る。プラットフォームを作り、お客様を集める）

①ありたい未来

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

地球のしごと図鑑 x デジタル地域通貨 x 物販・観光 = 地域循環経済圏システム「七福神」

岩手の東北部（沿岸、北部エリア）を中心に、自立した小規模事業者が衣・食・住・エネルギー・教育福祉などの地域社会のコア部分を担い、自立した地域経済を運営する。地域の自立に本当に必要な地域環境資源、地域社会資源を把握・理解し、地域で管理、再生産できる状態を目指す。手段として、地域の環境価値・社会価値を反映した独自デジタル地域通貨による経済システムを導入する。そのプラットフォームシステム上で、事業者さんたちの商品を集めたサブスクリプション事業（定期便）を実施する。また、地域通貨の利用度＝CO2排出削減量というロジックの組み込まれたシステムを作りたい。DMO（観光地域マネジメント法人）化することで地域通貨と観光客のお金の利用をトレース・分析することも可能にする。

この経済圏システム自体がヒトモノカネコトを惹きつけ、「漏れバケツ理論」を実践するヒトモノカネコトの地域内好循環が始まる。結果として岩手県東北部は、移住者や事業者が増え、子供も増加するエリアとなる。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2023年度末)	実績値 (2023年度末)	単位
環境	自伐型林業の推進	自伐型林業施業面積	0	1	0.2	ha
	海藻利用循環農業の推進	作付面積	0	10	0.5	a
経済	ローカルSDGs 経済推進	ローカルSDGs を推進する新規創業者	0	0	0	人
		地域内ローカルSDGs 商品・サービス数	0	1	2	点
	事業者連合の物販定期便	売上金額	0	0	0	万円
社会	デジタル地域通貨利用推進	地域通貨利用予定事業者	30	50	44	社
	移住者増加	当社が関与したエリア内移住者数	0	3	3	世帯

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 2024年度末	目標年度 2030年度	目標値	単位
環境	自伐型林業の推進	自伐型林業施業面積	0.2	1.0	2030	100	ha
	海藻利用循環農業の推進	作付面積	0.5	1.0	2030	100	a
		販売金額（加工品含める）	5	30	2030	3,000	万円
経済	地域内GDPの増加	地域通貨利用金額	0	0	2030	2	億円
	ローカルSDGs 経済推進	ローカルSDGs を推進する新規創業者	0	1	2030	25	人
		地域内ローカルSDGs 商品・サービス数	1	3	2030	50	点
	事業者連合の物販定期便	売上金額	0	100	2030	10,000	万円
社会	デジタル地域通貨利用推進	デジタル地域通貨利用事業者数	44	60	2030	200	社
	移住者増加	当社が関与したエリア内移住者数（累計）	3	6	2030	30	世帯

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

基本的には短期目標がそのまま長期目標になる。本格的な成果指標の計測は2024、2025年からとなる。それまでは利用予定事業者の確保、利用事業者の核となっていくローカルSDGs事業の推進が指標となる。ローカルSDGsを推進するインセンティブがはたらくデジタル地域通貨は、地域内の事業者を増やし、移住者を増やし、環境改善、社会改善へとつながっていく。また、事業者連合での物販定期便は現実的にすぐに始められプラットフォームの推進力となる事業であり指標となる。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください